

四半期報告書

(第84期第1四半期)

児玉化学工業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第84期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 児玉化学工業株式会社

【英訳名】 KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 井 健

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)

【電話番号】 03(3834)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 亜 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)

【電話番号】 03(3834)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 亜 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 前第1四半期 連結累計(会計)期間	第84期 当第1四半期 連結累計(会計)期間	第83期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,948,936	4,615,303	14,444,196
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△80,940	115,875	△600,236
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失(△) (千円)	△120,037	40,297	△1,102,297
純資産額 (千円)	1,662,018	908,876	871,220
総資産額 (千円)	13,686,114	14,271,454	13,964,602
1株当たり純資産額 (円)	40.53	14.28	12.66
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額(△) (円)	△4.00	1.34	△36.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.9	3.0	2.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,998	422,263	274,893
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△315,287	7,403	△1,142,908
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△900,652	△228,129	△272,488
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	917,315	1,019,803	808,372
従業員数 (名)	750	763	749

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第83期及び第83期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第84期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	763(455)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	236(161)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
自動車部品事業	2,192,234	—
住宅設備・冷機部品事業	1,503,234	—
産業機器事業	55,861	—
その他	115,917	—
合計	3,867,248	—

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
産業機器事業	133,515	—	224,506	—
合計	133,515	—	224,506	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 自動車部品事業、住宅設備・冷機部品事業及びその他について、受注による生産を行っておりますが、いずれも随時受注契約で、受注確定日と納入日は短期間のため記載しておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
自動車部品事業	2,573,803	—
住宅設備・冷機部品事業	1,752,581	—
産業機器事業	190,855	—
その他	98,062	—
合計	4,615,303	—

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
TOTOハイリビング㈱	535,114	18.1	637,256	13.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

(2) 当社グループでは、前連結会計年度で大幅な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したため、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又はその他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しておりました。当第1四半期連結会計期間で、連結子会社の業績が大幅に回復し、営業利益、経常利益及び当期純利益が計上されましたが、依然として、提出会社の個別財務諸表では、継続的な営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又はその他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年からの各国政府の景気刺激策などにより輸出関連など一部で回復の兆しが見られるようになりましたが、依然として雇用情勢は厳しく、また円高や株安の傾向が強まるなど、引き続き厳しい状況が続いております。他方、中国・インド・タイ等の新興国においては、引き続き高い経済成長を継続しております。

当社グループにおいては、売上高はタイをはじめとするアジア地域の好調な需要と国内需要の緩やかな回復に牽引され、大幅な回復となりました。利益面では、売上高増加に伴う生産の回復とコスト削減効果などにより、黒字化を達成致しました。

当第1四半期連結会計期間における売上高は4,615百万円(前年同四半期比56.5%増)、営業利益は151百万円(前年同四半期は営業損失142百万円)、経常利益は115百万円(前年同四半期は経常損失80百万円)、四半期純利益は40百万円(前年同四半期は四半期純損失120百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 自動車部品事業

当事業におきましては、国内外で在庫調整の進展が見られ、また、増産等の影響もあり、特にタイ・中国の連結子会社では、業績が大幅に回復し、自動車部品全体としては、回復基調もより確かなものとなりつつあります。

この結果、売上高は2,573百万円、セグメント利益は53百万円となりました。

② 住宅設備・冷機部品事業

住宅設備事業におきましては、新設住宅着工戸数に回復の兆しが見えないまま推移しており、特にマンションなど集合住宅では、新設着工の回復が遅れていることで、当社もこの影響を受けており、マーケットに対応した徹底した合理化を実施しております。

冷機部品事業におきましては、特にタイの連結子会社では、在庫調整の進展に伴う稼働率の向上やコスト削減努力等により、業績が回復しております。

この結果、売上高は1,752百万円、セグメント利益は175百万円となりました。

③ 産業機器事業

当事業におきましては、設備投資計画の一部に再開の動きが見られるものの、本格的な回復には至りませんでした。リワーク関係につきましては、堅調に推移しております。

この結果、売上高は190百万円、セグメント利益は41百万円となりました。

④ その他

当事業におきましては、昨年末から生産を開始したエンターテイメント関係等が、当第1四半期連結会計期間において売上高が純増となっております。

この結果、売上高は98百万円、セグメント利益は4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は14,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ306百万円の増加となりました。

資産では、流動資産が受取手形及び売掛金の増加等により416百万円増加し、固定資産が減価償却費等による減少等により109百万円減少しました。

負債では、流動負債が支払手形及び買掛金の増加等により390百万円増加し、固定負債が長期借入金の減少等により121百万円減少しました。

純資産では、為替換算調整勘定の増加等により37百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により422百万円増加し、投資活動により7百万円増加し、財務活動により228百万円減少しました。この結果、資金は前連結会計年度末より211百万円増加し、1,019百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は422百万円となりました。これは主に、売上債権の大幅な増加があったものの、減価償却費による内部留保、還付消費税の入金及び仕入債務の大幅な増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は7百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出等があったものの、固定資産の売却等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は228百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済及びリース債務の返済等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は9百万円であります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要な事象などについて分析・検討内容及び当該重要事象等を解消

し、又は改善するための対応策

提出会社は、当該事象を解消すべく、平成22年2月に策定いたしました「新中期経営計画」の各施策を遂行するとともに、横浜工場跡地の売却、生産効率の向上による原価低減、廉価購買・経費の更なる抑制等のコスト削減、内需型事業の展開を加速させるなど収益向上のための施策を更に強力で推進してまいります。また、平成21年9月に三菱樹脂株式会社との間で締結した包括業務提携契約に基づき、営業力及び設計・技術力の強化並びに人材交流を図ってまいります。以上のとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,154,411	30,154,411	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	30,154,411	30,154,411	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日	—	30,154,411	—	3,021,032	—	1,017,451

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 154,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,603,000	29,603	—
単元未満株式	普通株式 397,411	—	—
発行済株式総数	30,154,411	—	—
総株主の議決権	—	29,603	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式682株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 児玉化学工業株式会社	東京都台東区上野 1-1-12	154,000	—	154,000	0.5
計	—	154,000	—	154,000	0.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	69	60	57
最低(円)	55	49	47

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,019,803	808,372
受取手形及び売掛金	3,531,818	3,029,055
商品及び製品	299,469	269,607
仕掛品	200,764	185,294
原材料及び貯蔵品	483,687	683,509
その他	383,848	527,278
貸倒引当金	△6,913	△6,701
流動資産合計	5,912,477	5,496,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,638,277	5,576,628
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,821,805	△2,776,397
建物及び構築物（純額）	2,816,472	2,800,231
機械装置及び運搬具	5,967,389	5,892,636
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,173,937	△4,038,617
機械装置及び運搬具（純額）	1,793,451	1,854,019
土地	2,667,774	2,658,179
その他	2,007,608	1,963,677
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,322,917	△1,244,479
その他（純額）	684,691	719,197
有形固定資産合計	7,962,389	8,031,627
無形固定資産		
のれん	561	641
その他	97,886	98,851
無形固定資産合計	98,447	99,493
投資その他の資産		
その他	555,529	594,456
投資損失引当金	△45,505	△45,505
貸倒引当金	△211,886	△211,886
投資その他の資産合計	298,138	337,065
固定資産合計	8,358,976	8,468,186
資産合計	14,271,454	13,964,602

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,809,491	3,449,231
短期借入金	5,774,197	5,737,134
未払法人税等	112,121	72,250
賞与引当金	14,323	—
その他	1,214,419	1,275,044
流動負債合計	10,924,553	10,533,660
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	1,462,682	1,586,201
退職給付引当金	111,856	90,251
役員退職慰労引当金	20,172	19,380
環境対策引当金	5,649	—
その他	137,663	163,889
固定負債合計	2,438,024	2,559,722
負債合計	13,362,577	13,093,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	1,017,451	1,017,451
利益剰余金	△3,332,281	△3,372,578
自己株式	△15,978	△15,939
株主資本合計	690,225	649,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△70,243	△38,712
繰延ヘッジ損益	△2,310	427
為替換算調整勘定	△189,195	△232,007
評価・換算差額等合計	△261,750	△270,293
少数株主持分	480,401	491,546
純資産合計	908,876	871,220
負債純資産合計	14,271,454	13,964,602

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,948,936	4,615,303
売上原価	2,736,629	4,067,852
売上総利益	212,307	547,450
販売費及び一般管理費	※1 354,905	※1 396,405
営業利益又は営業損失(△)	△142,598	151,044
営業外収益		
受取利息	2,106	641
受取配当金	34	36
有価証券売却益	91,377	—
為替差益	14,861	—
助成金収入	—	6,416
その他	9,216	16,155
営業外収益合計	117,596	23,250
営業外費用		
支払利息	44,864	35,477
支払手数料	6,976	8,222
その他	4,097	14,719
営業外費用合計	55,938	58,419
経常利益又は経常損失(△)	△80,940	115,875
特別利益		
固定資産売却益	39	17,327
貸倒引当金戻入額	357	12
特別利益合計	397	17,339
特別損失		
固定資産除却損	—	257
貸倒引当金繰入額	15,376	—
環境対策引当金繰入額	—	5,649
関係会社株式評価損	6,217	—
特別損失合計	21,594	5,907
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△102,137	127,308
法人税、住民税及び事業税	5,600	58,999
過年度法人税、住民税及び事業税	1,371	△5,310
法人税等調整額	2,797	21,750
法人税等合計	9,769	75,439
少数株主損益調整前四半期純利益	—	51,868
少数株主利益	8,130	11,571
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△120,037	40,297

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△102,137	127,308
減価償却費	146,355	245,699
繰延資産償却額	1,692	—
のれん償却額	80	80
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,440	21,413
前払年金費用の増減額(△は増加)	20,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,019	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,673	14,323
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	5,649
受取利息及び受取配当金	△2,140	△677
支払利息	44,864	35,477
為替差損益(△は益)	△11,890	1,038
固定資産除売却損益(△は益)	△39	△17,069
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△91,377	—
関係会社株式評価損	6,217	—
売上債権の増減額(△は増加)	743,325	△421,120
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,980	167,230
仕入債務の増減額(△は減少)	△422,543	330,340
その他	△154,656	△29,864
小計	226,864	479,817
利息及び配当金の受取額	2,129	722
利息の支払額	△43,139	△40,664
法人税等の支払額	△55,855	△17,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,998	422,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△912,888	△197,163
有形固定資産の売却による収入	95,595	196,990
投資有価証券の取得による支出	△212,349	—
投資有価証券の売却による収入	674,134	—
その他	40,219	7,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315,287	7,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△725,000	42,400
長期借入金の返済による支出	△143,186	△158,332
自己株式の取得による支出	△172	△38
少数株主への配当金の支払額	—	△31,557
その他	△32,294	△80,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△900,652	△228,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,461	9,893
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,049,479	211,430
現金及び現金同等物の期首残高	1,966,794	808,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 917,315	※1 1,019,803

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 有形固定資産 従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産のうち建物(建物附属設備を除く。)について、定額法による方法に変更しております。 この変更は、横浜市の横浜工場を閉鎖し、小田原市に新たに西湘工場を建設したのを契機に、有形固定資産の使用状況を検討した結果、その維持修繕に係わる費用が平準的に発生しており、設備の陳腐化が少なく、設備投資効果が相当期間にわたって平均的に発現すると見込まれることから、期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が18,069千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
<p>(四半期連結貸借対照表関係) 前第1四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「建設仮勘定」は、資産総額の100分の10以下となったため、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の「その他」に含めて記載しております。なお、当第1四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「建設仮勘定」は132,771千円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係) 為替差損益について、前第1四半期連結累計期間は相殺の結果、差益となり「為替差益」として区分掲記しておりました。当第1四半期連結累計期間は相殺の結果、差損となりましたが、営業外費用総額の100分の20以下となったため、「その他」に含めております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は418千円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産については、前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げており、当第1四半期連結会計期間において前連結会計年度末から著しい状況の変化がないと認められるため、前連結会計年度末における貸借対照表価額を引き続き計上しております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<p>退職給付引当金</p> <p>当社は、平成22年6月に退職金制度を変更し、適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型の確定給付企業年金制度へ移行いたしました。本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、移行に伴う損益は発生しておりません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 受取手形割引高	344,946千円	1 受取手形割引高	301,739千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの		※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
荷造運搬費	98,980千円	荷造運搬費	145,645千円
給料手当	66,761 "	給料手当	77,601 "
賞与引当金繰入額	3,997 "	賞与引当金繰入額	4,150 "
退職給付費用	11,062 "	退職給付費用	9,831 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,541 "	役員退職慰労引当金繰入額	1,872 "
減価償却費	12,170 "	減価償却費	11,973 "
のれん償却額	80 "	のれん償却額	80 "
開発費償却	1,147 "	研究開発費	9,250 "
研究開発費	8,374 "		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	917,315千円	現金及び預金勘定	1,019,803千円
預入期間が3か月超の定期預金	—	預入期間が3か月超の定期預金	—
現金及び現金同等物	917,315千円	現金及び現金同等物	1,019,803千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30,154,411

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	155,284

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	プラスチック成形品関連事業 (千円)	機械装置関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,868,079	80,857	2,948,936	—	2,948,936
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	597	597	(597)	—
計	2,868,079	81,454	2,949,534	(597)	2,948,936
営業損失	112,413	30,185	142,598	—	142,598

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形品関連事業……住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース

(2) 機械装置関連事業……三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,124,667	824,269	2,948,936	—	2,948,936
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	597	5,036	5,634	(5,634)	—
計	2,125,265	829,305	2,954,571	(5,634)	2,948,936
営業利益(又は営業損失(△))	△139,468	△13,984	△153,453	10,854	△142,598

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：台湾、中国、タイ

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	843,524	843,524
II 連結売上高(千円)	—	2,948,936
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.6	28.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
アジア：台湾、中国、タイ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品別セグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「住宅設備・冷機部品事業」及び「産業機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、自動車内外装品の製造販売をしております。「住宅設備・冷機部品事業」は、ミラーキャビネット・バスユニット・冷蔵庫用内装部品等の製造販売をしております。「産業機器事業」は、各種Tダイ・フィードブロック・自動厚み制御装置等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車部品事業	住宅設備・冷機部品事業	産業機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,573,803	1,752,581	190,855	4,517,240	98,062	4,615,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	178,708	82,750	—	261,459	—	261,459
計	2,752,512	1,835,331	190,855	4,778,699	98,062	4,876,762
セグメント利益	53,725	175,802	41,705	271,232	4,468	275,701

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンターテイメント事業、その他事業を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	271,232
「その他」の区分の利益	4,468
セグメント間取引消去	△24,469
のれんの償却額	△80
全社費用(注)	△145,863
未実現損益調整額	4,218
その他の調整額	17,802
四半期連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	127,308

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	215,621	145,377	△70,243
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	215,621	145,377	△70,243

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	14.28円	1株当たり純資産額	12.66円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	908,876	871,220
普通株式に係る純資産額(千円)	428,474	379,674
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	480,401	491,546
普通株式の発行済株式数(千株)	30,154	30,154
普通株式の自己株式数(千株)	155	154
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,999	29,999

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△4.00円	1株当たり四半期純利益金額	1.34円

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	△120,037	40,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	△120,037	40,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,009	29,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月12日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員 公認会計士 田 所 貴 広 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河 合 洋 明 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員 公認会計士 田 所 貴 広 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河 合 洋 明 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間より、建物（建物附属設備を除く。）の減価償却方法について、定率法から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【会社名】	児玉化学工業株式会社
【英訳名】	KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 井 健
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 石井 健 は、当社の第84期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成 22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。